

## 財務諸表

当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則という。」）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）の財務諸表について、東陽監査法人の監査証明を受けております。

### ■貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
現金預け金	29,946	37,242
現金	5,377	7,330
預け金	24,568	29,912
金銭の信託	—	968
有価証券	136,067	133,423
国債	59,472	47,757
地方債	6,529	8,048
社債	22,043	23,584
株	22,390	24,367
その他の証券	25,631	29,664
貸出金	466,049	479,238
割引手形	3,410	3,315
手形貸付	25,776	22,912
証書貸付	403,027	419,331
当座貸越	33,835	33,678
その他資産	979	917
前払費用	70	67
未収収益	383	361
その他の資産	525	488
有形固定資産	8,720	8,543
建物	1,907	2,051
土地	6,137	5,798
リース資産	95	49
建設仮勘定	—	—
その他の有形固定資産	579	644
無形固定資産	1,799	1,531
ソフトウェア	1,770	1,502
その他の無形固定資産	29	28
前払年金費用	431	26
繰延税金資産	272	581
支払承諾見返	961	892
貸倒引当金	△ 4,124	△ 2,273
一般貸倒引当金	△ 855	△ 806
個別貸倒引当金	△ 3,269	△ 1,467
投資損失引当金	△ 545	△ 545
資産の部合計	640,558	660,546

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
預金	568,127	580,187
当座預金	19,058	23,006
普通預金	199,751	212,760
貯蓄預金	1,946	1,944
通知預金	688	618
定期預金	339,844	335,222
定期積金	5,509	5,557
その他の預金	1,329	1,076
借入金	21,863	28,235
その他負債	3,696	3,692
未払法人税等	297	474
未払費用	1,089	947
前受収益	308	267
給付補填備金	1	1
リース債務	104	56
資産除去債務	19	19
その他の負債	1,875	1,924
賞与引当金	385	388
役員賞与引当金	50	51
退職給付引当金	1,184	1,223
役員退職慰労引当金	647	703
睡眠預金払戻損失引当金	21	19
偶発損失引当金	573	328
特定債務者支援引当金	200	200
再評価に係る繰延税金負債	1,475	1,399
支払承諾	961	892
負債の部合計	599,186	617,320
資本剰余金	2,000	2,000
資本剰余金	0	0
利益剰余金	32,035	34,642
利益準備金	2,000	2,000
その他利益剰余金	30,034	32,641
役員退職積立金	1,000	1,000
有価証券償却準備積立金	2,750	2,750
別途積立金	24,108	25,608
繰越利益剰余金	2,176	3,283
株主資本合計	34,036	36,643
その他有価証券評価差額金	3,939	3,364
土地再評価差額金	3,395	3,217
評価・換算差額等合計	7,335	6,582
純資産の部合計	41,371	43,225
負債及び純資産の部合計	640,558	660,546

## ■損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
	(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
経常収益	13,400	13,534
資金運用収益	10,098	10,280
貸出金利息	8,337	8,041
有価証券利息配当金	1,742	2,222
預け金利息	17	15
その他の受入利息	0	0
役員取引等収益	945	900
受入為替手数料	379	375
その他の役員収益	566	525
その他業務収益	1,041	604
国債等債券売却益	1,041	604
その他経常収益	1,314	1,748
貸倒引当金戻入益	—	342
償却債権取立益	8	27
株式等売却益	1,034	823
金銭の信託運用益	—	2
その他の経常収益	271	552
経常費用	10,943	9,896
資金調達費用	807	661
預金利息	785	655
コールマネー利息	0	—
借入金利息	22	6
その他の支払利息	—	0

	前事業年度	当事業年度
	(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
役員取引等費用	1,068	1,105
支払為替手数料	147	145
その他の役員費用	921	959
その他業務費用	—	—
営業経費	7,772	7,669
その他経常費用	1,294	460
貸倒引当金繰入額	729	—
株式等売却損	—	122
株式等償却	—	42
その他の経常費用	564	295
経常利益	2,456	3,637
特別利益	—	—
特別損失	58	271
固定資産処分損	58	1
固定資産減損損失	—	269
税引前当期純利益	2,397	3,365
法人税 住民税及び事業税	813	936
法人税等調整額	△66	100
法人税等合計	746	1,036
当期純利益	1,651	2,328

## ■株主資本等変動計算書

前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									評価・換算差額等				純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金合計		役員退職積立金	有価証券償却準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					利益剰余金合計	
当期首残高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	22,908	1,845	30,503	32,505	5,839	3,317	9,157	41,662
当期変動額														
剰余金の配当									△120	△120	△120			△120
別途積立金の積立							1,200	△1,200	—	—				—
当期純利益								1,651	1,651	1,651				1,651
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											△1,899	77	△1,822	△1,822
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,200	331	1,531	1,531	△1,899	77	△1,822	△290
当期末残高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	24,108	2,176	32,035	34,036	3,939	3,395	7,335	41,371

当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									評価・換算差額等				純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金合計		役員退職積立金	有価証券償却準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					利益剰余金合計	
当期首残高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	24,108	2,176	32,035	34,036	3,939	3,395	7,335	41,371
会計方針の変更による累積的影響額								220	220	220				220
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	24,108	2,397	32,256	34,257	3,939	3,395	7,335	41,592
当期変動額														
剰余金の配当									△120	△120	△120			△120
別途積立金の積立							1,500	△1,500	—	—				—
当期純利益								2,328	2,328	2,328				2,328
土地再評価差額金の取崩								177	177	177				177
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											△575	△177	△752	△752
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,500	886	2,386	2,386	△575	△177	△752	1,633
当期末残高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	25,608	3,283	34,642	36,643	3,364	3,217	6,582	43,225

## 【注記事項】

## ●重要な会計方針

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

## 2. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：34年～39年

その他：5年～6年

## (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は定額法により償却しております。なお、自社の利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

## (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

## 3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

## 4. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額の取立不能見込額を債権額から直接減額しておりますが、当事業年度末末並びに前事業年度末は該当ありません。

## (2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

## (3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

## (4) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

## (5) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過 去 勤 務 費 用：その発生時に一時損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理

## (6) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

## (7) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

## (8) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に基づき信用保証協会への負担金支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

## (9) 特定債務者支援引当金

特定債務者支援引当金は、再建・支援を行っている特定の債務者に対し、将来発生が見込まれる支援額を合理的に見積り必要と認められる額を計上しております。

## 5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

## (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

## (会計方針の変更)

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下、「回収可能性適用指針」という。）を当事業年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点もこの回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前事業年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加算しております。

この結果、当事業年度の期首において、繰延税金資産が220百万円、繰越利益剰余金が220百万円増加しております。

当事業年度の期首の純資産に影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の期首残高は220百万円増加しております。

〔平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い〕の適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式の総額

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
株式	1,140 百万円	1,140 百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
破綻先債権額	2,336 百万円	855 百万円
延滞債権額	9,702 百万円	7,840 百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
3ヵ月以上延滞債権額	18 百万円	21 百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
貸出条件緩和債権額	612 百万円	603 百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
合計額	12,669 百万円	9,321 百万円

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
3,410 百万円	3,315 百万円

7. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は次のとおりであります。

前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
一百万円	2,300 百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	25,554 百万円	31,972 百万円
その他	36 百万円	18 百万円
計	25,590 百万円	31,990 百万円
担保資産に対応する債務		
預金	2,971 百万円	693 百万円
借入金	21,863 百万円	28,235 百万円

上記のほか、為替決済の取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
有価証券	3,104 百万円	3,363 百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
保証金	306 百万円	320 百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
融資未実行残高	34,156 百万円	38,527 百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	30,671 百万円	36,616 百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 有形固定資産の圧縮記帳額

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
圧縮記帳額 (当事業年度の圧縮記帳額)	150 百万円 (一百万円)	150 百万円 (一百万円)

11. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額

前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
78 百万円	57 百万円



## (損益計算書関係)

1. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
特定債務者支援引当金繰入額	200百万円	一百万円

## (有価証券関係)

子会社株式

時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	1,140	1,140
関連会社株式	—	—
合計	1,140	1,140

## (税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
繰延税金資産		
退職給付引当金	355	366
貸倒引当金	893	677
減価償却費	53	50
その他	1,453	1,367
繰延税金資産小計	2,755	2,463
評価性引当額	△616	△476
繰延税金資産合計	2,139	1,986
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	△102	△27
その他有価証券評価差額金	△1,632	△1,367
その他	△132	△10
繰延税金負債合計	△1,866	△1,405
繰延税金資産(負債)の純額	272	581

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	32.3%	30.2%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.5	△1.0
住民税均等割等	0.7	0.5
評価性引当額の増減	△6.9	2.3
税率変更による期末繰延税金資産及び繰延税金負債の減額修正	3.7	—
その他	2.6	△1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.1%	30.8%

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5年間の主要な経営指標等の推移

### ● 5年間の主要な経営指標等の推移

		平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
経常収益	百万円	13,676	12,918	13,278	13,400	13,534
経常利益	百万円	1,130	1,934	2,067	2,456	3,637
当期純利益	百万円	594	956	1,210	1,651	2,328
資本金	百万円	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
発行済株式総数	千株	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000
純資産額	百万円	34,801	36,244	41,662	41,371	43,225
総資産額	百万円	574,432	601,363	621,080	640,558	660,546
預金残高	百万円	524,003	538,935	548,109	568,127	580,187
貸出金残高	百万円	442,988	451,552	453,916	466,049	479,238
中小企業等向け貸出金残高	百万円	407,532	418,054	417,904	430,691	444,619
中小企業等向け貸出金比率	%	91.99	92.58	92.06	92.41	92.77
消費者ローン残高	百万円	119,281	129,334	135,731	141,063	146,910
うち住宅ローン残高	百万円	118,724	128,786	135,161	138,779	143,451
有価証券残高	百万円	106,388	118,745	138,551	136,067	133,423
1株当たり純資産額	円	1,450.07	1,510.18	1,735.92	1,723.80	1,801.06
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円	5 (2.5)	5 (2.5)	5 (2.5)	5 (2.5)	5 (2.5)
1株当たり当期純利益金額	円	24.77	39.87	50.41	68.80	97.03
自己資本比率	%	6.05	6.02	6.70	6.45	6.54
単体自己資本比率(国内基準)	%	10.80	10.53	10.46	10.12	10.14
自己資本利益率	%	1.65	2.64	3.26	4.28	5.82
配当性向	%	20.18	12.54	9.91	7.26	5.15
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	523 [77]	511 [82]	501 [92]	472 [117]	456 [125]

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
 2. 第143期(平成29年3月)中間配当についての取締役会決議は平成28年11月11日に行いました。  
 3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がありませんので記載しておりません。  
 4. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。  
 5. 当行の株式は非上場・非登録につき株価収益率は算出しておりません。

## 損益の状況

### ● 業務粗利益

(単位：百万円)

	平成28年3月期			平成29年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	10,084	13	10,098	10,264	16	10,280
資金調達費用	807	-	807	661	-	661
資金運用収支	9,276	13	9,290	9,602	16	9,618
役員取引等収益	945	-	945	900	-	900
役員取引等費用	1,068	-	1,068	1,105	-	1,105
役員取引等収支	△123	-	△123	△204	-	△204
その他業務収益	1,041	-	1,041	604	-	604
その他業務費用	-	-	-	-	-	-
その他業務収支	1,041	-	1,041	604	-	604
業務粗利益	10,195	13	10,208	10,002	16	10,018
業務粗利益率	1.69%	1.73%	1.69%	1.61%	1.31%	1.60%

(注) 1. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。

2. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

## ●業務純益

(単位：百万円)

	平成28年3月期			平成29年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
業 務 純 益	2,775	△17	2,758	2,532	△15	2,516

(注) 「業務純益」は「業務収益」から「業務費用」より「金銭の信託運用見合費用」を控除した額を差し引いて示しております。

## ●資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

	平成28年3月期						平成29年3月期					
	平均残高		利 息		利回り		平均残高		利 息		利回り	
	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門
資 金 運 用 勘 定	601,697	759	10,084	13	1.67%	1.73%	621,085	1,225	10,264	16	1.65%	1.31%
うち 貸 出 金	455,298	—	8,337	—	1.83%	—	467,481	—	8,041	—	1.72%	—
うち 商品有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち 有 価 証 券	125,956	759	1,729	13	1.37%	1.73%	129,636	1,225	2,206	16	1.70%	1.31%
うち コールローン及び買入手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち 買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち 預 け 金	20,442	—	17	—	0.08%	—	23,967	—	15	—	0.06%	—
資 金 調 達 勘 定	574,118	—	807	—	0.14%	—	592,959	—	661	—	0.11%	—
うち 預 金	551,621	—	785	—	0.14%	—	568,446	—	655	—	0.11%	—
うち 譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち コールマネー及び売渡手形	65	—	0	—	0.10%	—	—	—	—	—	—	—
うち コマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち 借 用 金	22,432	—	22	—	0.09%	—	24,512	—	6	—	0.02%	—

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び、利息をそれぞれ控除して表示しております。

## ●営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期
給 料 ・ 手 当	3,927	3,835
退 職 給 付 費 用	112	161
福 利 厚 生 費	45	16
減 価 償 却 費	815	822
土 地 建 物 機 械 賃 借 料	362	373
営 繕 費	67	34
消 耗 品 費	129	127
給 水 光 熱 費	57	52
旅 費	26	24
通 信 費	192	194
広 告 宣 伝 費	139	120
租 税 公 課	438	437
そ の 他	1,459	1,467
合 計	7,772	7,669

## ●受取・支払利息の分析 その他受入雑利息・その他支払雑利息は、残高による増減による増減に含む。

(単位：百万円)

	平成28年3月期						平成29年3月期					
	残高による増減		利率による増減		純増減		残高による増減		利率による増減		純増減	
	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門
受 取 利 息	180	△16	△161	△2	19	△18	276	6	△96	△3	179	2
うち 貸 出 金	181	—	△249	—	△67	—	209	—	△505	—	△296	—
うち 商品有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち 有 価 証 券	△3	△16	88	△2	85	△18	64	6	413	△3	477	2
うち コールローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち 買入金銭債権利息	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち 預 け 金	2	—	△0	—	1	—	2	—	△4	—	△2	—
支 払 利 息	15	—	△119	—	△103	—	19	—	△166	—	△146	—
うち 預 金	12	—	△118	—	△106	—	19	—	△149	—	△130	—
うち 譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち コールマネー	△0	—	△0	—	△0	—	—	—	—	—	—	—
うち 売 渡 手 形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち コマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち 借 用 金	3	—	△0	—	2	—	0	—	△16	—	△15	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めております。

## ●役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成28年3月期			平成29年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役 務 取 引 等 収 益	945	—	945	900	—	900
うち 預金・貸出金業務	250	—	250	265	—	265
うち 為 替 業 務	379	—	379	375	—	375
うち 証券関連業務	1	—	1	1	—	1
うち 代 理 業 務	4	—	4	5	—	5
役 務 取 引 等 費 用	1,068	—	1,068	1,105	—	1,105
うち 為 替 業 務	147	—	147	145	—	145

## ●その他の業務収益・その他の業務費用の内訳

(単位：百万円)

	平成28年3月期			平成29年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
そ の 他 の 業 務 収 益	1,041	—	1,041	604	—	604
商品有価証券売買益	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却益	1,041	—	1,041	604	—	604
国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 業 務 費 用	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却損	—	—	—	—	—	—
国債等債券償還損	—	—	—	—	—	—
国債等債券償却	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—

## ●利益率

(単位：%)

	平成28年3月期	平成29年3月期
総資産経常利益率	0.39	0.56
資本経常利益率	6.37	9.09
総資産当期純利益率	0.26	0.36
資本当期純利益率	4.28	5.82

## ●利鞘

(単位：%)

	平成28年3月期			平成29年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.67	1.73	1.67	1.65	1.31	1.65
資金調達原価	1.47	—	1.47	1.37	—	1.37
総資金利鞘	0.20	—	0.20	0.28	—	0.28

## 預金業務の状況

## ●預金科目別期末残高

(単位：百万円)

	平成28年3月期				平成29年3月期				
	国内部門	国際部門	合計	構成比	国内部門	国際部門	合計	構成比	
預 金	流動性預金	221,444	—	221,444	38.98%	238,330	—	238,330	41.08%
	うち有利息預金	179,040	—	179,040	31.51%	194,236	—	194,236	33.48%
	定期性預金	345,353	—	345,353	60.79%	340,780	—	340,780	58.74%
	うち固定自由金利定期預金	334,726	—	334,726	58.92%	331,375	—	331,375	57.12%
	うち変動自由金利定期預金	5,117	—	5,117	0.90%	3,846	—	3,846	0.66%
	そ の 他	1,329	—	1,329	0.23%	1,076	—	1,076	0.19%
合 計	568,127	—	568,127	100.00%	580,187	—	580,187	100.00%	
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	—	—	
総 合 計	568,127	—	568,127	100.00%	580,187	—	580,187	100.00%	



## ●預金科目別平均残高

(単位：百万円)

		平成28年3月期				平成29年3月期			
		国内部門	国際部門	合計	構成比	国内部門	国際部門	合計	構成比
預金	流動性預金	208,879	—	208,879	37.87%	220,913	—	220,913	38.86%
	うち有利息預金	169,314	—	169,314	30.69%	181,627	—	181,627	31.95%
	定期性預金	341,426	—	341,426	61.89%	346,347	—	346,347	60.93%
	うち固定自由金利定期預金	329,970	—	329,970	59.82%	336,571	—	336,571	59.21%
	うち変動自由金利定期預金	5,776	—	5,776	1.04%	4,270	—	4,270	0.75%
	その他	1,315	—	1,315	0.23%	1,186	—	1,186	0.21%
	合計	551,621	—	551,621	100.00%	568,446	—	568,446	100.00%
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	
総合計	551,621	—	551,621	100.00%	568,446	—	568,446	100.00%	

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

## ●定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		3ヶ月以下	3ヶ月超 6ヶ月以下	6ヶ月超 1年以下	1年超 2年以下	2年超 3年以下	3年超	合計
		定期預金	平成28年3月	81,192	70,558	124,726	27,839	14,874
	平成29年3月	82,161	66,052	124,716	26,835	13,662	21,793	335,222
うち固定自由金利定期預金	平成28年3月	80,878	70,217	123,429	25,261	14,286	20,653	334,726
	平成29年3月	81,905	65,416	123,111	26,373	12,774	21,793	331,375
うち変動自由金利定期預金	平成28年3月	313	341	1,297	2,578	587	—	5,117
	平成29年3月	256	635	1,604	461	888	0	3,846

## ●財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期
財形貯蓄残高	1,125	1,081

## ●預金者別残高

(単位：百万円)

	平成28年3月期		平成29年3月期	
	残高	構成比	残高	構成比
個人預金	419,553	73.84%	418,554	72.14%
法人預金	140,270	24.68%	153,508	26.45%
その他	8,303	1.46%	8,124	1.40%
合計	568,127	100.00%	580,187	100.00%

## ●1店舗当たり預金

(単位：百万円)

	平成28年3月期			平成29年3月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営業店舗数	39店	—	39店	38店	—	38店
1店舗当たり預金額	14,567	—	14,567	15,268	—	15,268

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

## ●従業員1人当たり預金

(単位：百万円)

	平成28年3月期			平成29年3月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数	498人	—	498人	475人	—	475人
従業員1人当たり預金額	1,140	—	1,140	1,221	—	1,221

(注) 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、国内店の従業員には本部人員を含んでおります。

## 融資業務の状況

### ●貸出金科目別期末残高

(単位：百万円)

		平成28年3月期			平成29年3月期		
		国内部門	国際部門	合計	国内部門	国際部門	合計
貸出金	手形貸付	25,776	—	25,776	22,912	—	22,912
	証書貸付	403,027	—	403,027	419,331	—	419,331
	当座貸越	33,835	—	33,835	33,678	—	33,678
	割引手形	3,410	—	3,410	3,315	—	3,315
	合計	466,049	—	466,049	479,238	—	479,238

### ●貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

		平成28年3月期			平成29年3月期		
		国内部門	国際部門	合計	国内部門	国際部門	合計
貸出金	手形貸付	24,786	—	24,786	23,379	—	23,379
	証書貸付	396,305	—	396,305	408,740	—	408,740
	当座貸越	30,792	—	30,792	32,107	—	32,107
	割引手形	3,413	—	3,413	3,253	—	3,253
	合計	455,298	—	455,298	467,481	—	467,481

### ●貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計	
		貸出金	平成28年3月	36,790	19,454	36,156	37,222	302,590	33,835
平成29年3月	32,240		25,344	38,824	33,875	315,278	33,678	479,242	
うち変動金利	平成28年3月		6,022	12,416	17,282	17,363	274,510	22,382	349,977
平成29年3月	6,539		12,685	18,227	16,898	283,307	24,031	361,689	
うち固定金利	平成28年3月		30,768	7,037	18,874	19,858	28,080	11,452	116,072
平成29年3月	25,701		12,659	20,597	16,977	31,971	9,646	117,553	

### ●1店舗当たり貸出金

(単位：百万円)

	平成28年3月期			平成29年3月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営業店舗数	39店	—	39店	38店	—	38店
1店舗当たり貸出金	11,949	—	11,949	12,611	—	12,611

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

### ●従業員1人当たり貸出金

(単位：百万円)

	平成28年3月期			平成29年3月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数	498人	—	498人	475人	—	475人
従業員1人当たり貸出金	935	—	935	1,008	—	1,008

(注) 従業員数は期中平均人数を記載しております。なお、国内店の従業員には本部人員を含んでおります。

### ●貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期
有価証券	49	49
債権	3,212	2,320
商品	—	—
不動産	145,600	146,110
その他	1,987	36
計	150,848	148,516
保証	209,181	212,107
信用	106,019	118,614
合計	466,049	479,238
(うち劣後特約付貸出金)	(—)	(—)

## ●業種別貸出状況

(単位：百万円)

	平成28年3月期			平成29年3月期		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	19,200	466,049	100.00%	20,301	479,238	100.00%
製造業	1,107	54,099	11.60%	1,141	58,121	12.12%
農業・林業	15	212	0.04%	20	100	0.02%
漁業	3	28	0.00%	4	35	0.00%
鉱業・採石業・砂利採取業	1	12	0.00%	2	59	0.01%
建設業	1,351	32,195	6.90%	1,413	31,276	6.52%
電気・ガス・熱供給・水道業	7	1,411	0.30%	14	1,485	0.31%
情報通信業	45	1,145	0.24%	52	1,848	0.38%
運輸業・郵便業	210	9,055	1.94%	205	9,617	2.00%
卸売業	273	17,750	3.80%	292	18,995	3.96%
小売業	781	16,844	3.61%	821	15,478	3.22%
金融・保険業	35	9,290	1.99%	35	9,391	1.95%
不動産業	211	12,951	2.77%	222	15,961	3.33%
不動産賃貸管理業	267	27,297	5.85%	268	24,957	5.20%
物品賃貸業	16	3,618	0.77%	19	4,574	0.95%
学術研究、専門・技術サービス業	108	1,558	0.33%	98	1,198	0.25%
宿泊業	99	8,384	1.79%	90	7,724	1.61%
飲食業	500	4,731	1.01%	582	4,705	0.98%
生活関連サービス業、娯楽業	160	3,381	0.72%	189	3,502	0.73%
教育・学習支援業	17	1,299	0.27%	22	898	0.18%
医療・福祉	247	32,697	7.01%	286	31,939	6.66%
その他のサービス	511	9,041	1.94%	545	9,825	2.05%
地方公共団体	7	1,894	0.40%	7	1,748	0.36%
個人による貸家業	905	68,204	14.63%	944	70,827	14.77%
その他	12,324	148,941	31.95%	13,030	154,964	32.33%

## ●中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

		平成28年3月期	平成29年3月期
		総貸出金残高(A)	貸出先数
	金額	466,049	479,238
中小企業等貸出金残高(B)	貸出先数	18,688件	20,246件
	金額	430,691	444,619
(B) / (A)	貸出先数	97.33%	99.72%
	金額	92.41%	92.77%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社、又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人であります。

## ●貸出金使途別残高

(単位：百万円)

	平成28年3月期		平成29年3月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	299,620	64.29%	305,752	63.80%
運転資金	166,429	35.71%	173,486	36.20%
合計	466,049	100.00%	479,238	100.00%

## ●消費者ローン・住宅ローン・その他ローン残高

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期
消費者ローン残高	141,063	146,910
住宅ローン残高	138,779	143,451
その他ローン残高	2,283	3,458

## ●貸出金の預金に対する比率

(単位：百万円)

	平成28年3月期			平成29年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金(A)	466,049	—	466,049	479,238	—	479,238
預金(B)	568,127	—	568,127	580,187	—	580,187
預貸率	(A) / (B)		82.03%	(A) / (B)		82.60%
	期中平均		82.53%	期中平均		82.23%

## ●特定海外債権残高

該当ございません。

## ●支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期
有価証券	—	—
債権	743	649
商品	—	—
不動産	205	192
その他	—	—
計	949	841
保証	—	—
信用	12	50
合計	961	892

## ●貸出金償却

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期
貸出金償却	—	—

## ●貸倒引当金

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期	増減
一般貸倒引当金	855	806	△48
個別貸倒引当金	3,269	1,467	△1,802
合計	4,124	2,273	△1,850

## ●リスク管理債権額

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期
破綻先債権額	2,336	855
延滞債権額	9,702	7,840
3ヶ月以上延滞債権額	18	21
貸出条件緩和債権額	612	603
合計	12,669	9,321

## ●金融再生法開示基準に基づく債権

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,913	1,683
危険債権	8,217	7,087
要管理債権	630	625
小計	12,761	9,396
正常債権	454,593	471,058
合計	467,355	480,455

## 証券業務の状況

### ●有価証券科目別期末残高

(単位：百万円)

	平成28年3月期			平成29年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	59,472	—	59,472	47,757	—	47,757
地方債	6,529	—	6,529	8,048	—	8,048
社債	22,043	—	22,043	23,584	—	23,584
株式	22,390	—	22,390	24,367	—	24,367
その他の	13,085	12,545	25,631	15,116	14,548	29,664
うち外国債券	—	1,002	1,002	—	1,161	1,161
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	123,521	12,545	136,067	118,874	14,548	133,423

### ●有価証券科目別平均残高

(単位：百万円)

	平成28年3月期			平成29年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	56,002	—	56,002	53,460	—	56,460
地方債	7,941	—	7,941	7,045	—	7,045
社債	22,893	—	22,893	22,499	—	22,499
株式	18,893	—	18,893	20,309	—	20,309
その他の	11,714	9,269	20,984	12,650	14,897	27,547
うち外国債券	—	759	759	—	1,225	1,225
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	117,446	9,269	126,715	115,964	14,897	130,861

### ●有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		国債	平成28年3月	4,212	8,382	9,600	—	26,085	11,191
	平成29年3月	3,316	7,037	501	—	20,652	16,250	—	47,757
地方債	平成28年3月	332	2,890	1,683	640	982	—	—	6,529
	平成29年3月	388	4,091	88	1,154	2,325	—	—	8,048
社債	平成28年3月	2,816	6,366	10,990	620	1,248	—	—	22,043
	平成29年3月	3,018	9,959	7,153	2,634	818	—	—	23,584
株式	平成28年3月							22,390	22,390
	平成29年3月							24,367	24,367
その他の	平成28年3月	404	2,539	2,591	1,423	11,053	421	7,197	25,631
	平成29年3月	1,468	3,159	2,758	1,419	12,588	469	7,801	29,664
うち外国債券	平成28年3月	304	205	—	—	492	—	—	1,002
	平成29年3月	201	—	—	—	490	469	—	1,161
うち外国株式	平成28年3月	—	—	—	—	—	—	—	—
	平成29年3月	—	—	—	—	—	—	—	—
貸付有価証券	平成28年3月	—	—	—	—	—	—	—	—
	平成29年3月	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	平成28年3月	7,766	20,179	24,865	2,684	39,370	11,612	29,588	136,067
	平成29年3月	8,191	24,248	10,502	5,208	36,384	16,719	32,168	133,423



●有価証券保有率（預証率）

（単位：百万円）

	平成28年3月期			平成29年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券(A)	123,521	12,545	136,067	118,874	14,548	133,423
預金(B)	568,127	—	568,127	580,187	—	580,187
預証率 (A)／(B)	21.74%	—	23.95%	20.48%	—	22.99%
期中平均	21.29%	—	22.97%	20.40%	—	23.02%

●公共債引受額

（単位：百万円）

	平成28年3月期	平成29年3月期
国債	—	—
地方債・政保債	638	473
合計	638	473

●公共債窓口販売実績

（単位：百万円）

	平成28年3月期	平成29年3月期
国債	25	45
地方債・政保債	—	—
合計	25	45

●公共債ディーリング実績

（単位：百万円）

	平成28年3月期			平成29年3月期		
	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	商品国債	商品地方債	商品政府保証債
売買高	—	—	—	—	—	—

●有価証券関係

※1.貸借対照表の「有価証券」を記載しております。

〈売買目的有価証券〉

該当ございません。

〈満期保有目的の債券で時価のあるもの〉

該当ございません。

〈その他有価証券で時価のあるもの〉

（単位：百万円）

	平成28年3月期					平成29年3月期				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	17,400	20,238	2,838	4,079	1,241	17,693	22,214	4,520	5,376	855
債券	85,878	88,044	2,166	2,172	6	78,731	79,391	659	1,110	451
国債	57,574	59,472	1,897	1,903	5	47,291	47,757	466	898	431
地方債	6,440	6,529	88	88	—	7,978	8,048	69	75	5
社債	21,862	22,043	180	181	1	23,461	23,584	123	136	13
その他	25,004	25,572	567	1,203	635	30,035	29,618	△417	513	930
合計	128,283	133,855	5,571	7,544	1,884	126,461	131,224	4,763	7,000	2,237

（注）貸借対照表計上額は、事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

〈事業年度中に売却したその他有価証券〉

(単位：百万円)

	平成28年3月期			平成29年3月期		
	売却額	売却益の合計	売却損の合計	売却額	売却益の合計	売却損の合計
その他有価証券	65,513	2,076	—	25,508	1,427	122

〈時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額〉

(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期
満期保有目的の債券	—	—
その他有価証券	1,071	1,058
非上場株式	1,012	1,012
非上場外国証券	—	—
その他	58	46

〈子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの〉

該当ございません。

〈金銭の信託関係〉

- 運用目的の金銭の信託  
該当事項はありません。
- 満期保有目的の金銭の信託  
該当事項はありません。
- その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）  
前連結会計年度（平成28年3月31日）  
該当事項はありません。  
当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）	うち連結貸借対照表計上取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	968	1,000	△32	—	△32

(注)「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

〈その他有価証券評価差額金〉

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。(単位：百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期
評価差額	5,571	4,731
その他有価証券	5,571	4,763
その他の金銭の信託	—	△32
(△)繰延税金負債 (+)繰延税金資産	△1,632	△1,367
その他有価証券評価差額金	3,939	3,364

●デリバティブ取引情報

該当ございません。

●ストック・オプション等関係

該当ございません。

## その他の状況

### ●内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

		平成28年3月期		平成29年3月期	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	1,112	651,092	1,017	658,592
	各地より受けた分	1,417	789,986	1,372	785,578
代金取立	各地へ向けた分	14	23,076	13	23,092
	各地より受けた分	12	18,046	11	17,160

### ●1株当たり配当等の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	5.0円 (2.5円)	5.0円 (2.5円)	5.0円 (2.5円)	5.0円 (2.5円)	5.0円 (2.5円)
1株当たり当期純利益金額	24.77円	39.87円	50.41円	68.80円	97.03円
1株当たり純資産額	1,450.07円	1,510.18円	1,735.92円	1,723.80円	1,801.06円
配当性向	20.18%	12.54%	9.91%	7.26%	5.15%

(注) 1株当たり当期純利益は期中平均株数により算出しております。

### ●配当政策

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、地域金融機関として長期に亘り、堅実且つ効率的な経営の維持に努め、経営基盤の拡充、内部保留の充実と安定的な配当の継続を基本方針としております。

当行の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

この方針に沿い、当期の配当金につきましても、資金の効率運用と経費節減に努め、1株当たり年5円00銭(うち中間配当金2円50銭、中間配当の取締役会決議は平成28年11月11日)の配当を決定しました。

なお、当行は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

また、銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項(資本金の額及び準備金の額)の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成28年11月11日 取締役会決議	60	2.5
平成29年6月29日 定時株主総会決議	60	2.5